「富津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与状況、勤務条件等、人事行政の運営等の状況について公表します。

1　職員の任免及び職員数

（1）採用試験（令和4年度）

区　　分	申込者数	第1次試験受験者数（A）	第1次試験合格者数	最終合格者（B）	競争率（A／B）
一般行政職	88人	73人	49人	29人	2.5倍
土木技師	0人	0人	0人	0人	ー
建築技師	2人	1人	1人	1人	1.0倍
化学技師	3人	0人	0人	0人	ー
学芸員	1人	1人	1人	0人	ー
保育士	6人	5人	2人	1人	5.0倍
消防職	49人	36人	14人	6人	6.0倍

（2）採用（R4.4.2~R5.4.1）

区　　分	採用者数
一般行政職	25人
技師	0人
保健師	0人
社会福祉士	0人
精神保健福祉士	0人
管理栄養士	0人
保育士	1人
消防職	6人
合計	32人

（3）退職（令和4年度）

区　　分	退職者数
定年退職	9人
勧奨退職	3人
普通退職など	18人
計	30人

（4）職員数

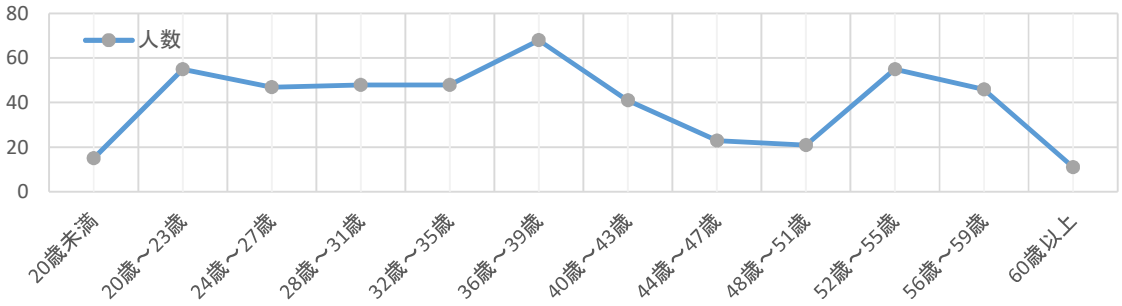
部門別職員数と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数 令和4年	職員数 令和5年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計 一般行政部門	議会	4人	4人	0人	
	総務・企画	97人	106人	9人	部署の体制強化による増員
	税務	26人	25人	-1人	業務の見直しによる減員
	民生	82人	83人	1人	部署の体制強化による増員
	衛生	31人	29人	-2人	業務の見直しによる減員
	農林水産	19人	19人	0人	
	商工	8人	8人	0人	
	土木	30人	28人	-2人	欠員不補充による減員
	小計	297人	302人	5人	
特別行政部門	教育	40人	41人	1人	業務量の増加による増員
	消防	90人	86人	-4人	欠員不補充による減員
	小計	130人	127人	-3人	
合計		427人	429人	2人	
公営企業部門	水道	0人	0人	0人	
	その他	51人	49人	-2人	部署の体制変更による減員
	小計	51人	49人	-2人	
総計		478人 (654人)	478人 (654人)	0人	

※（）内は、条例で定める職員定数です。

（５）年齢別職員構成（令和5年4月1日現在）

年度	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
人数	15人	55人	47人	48人	48人	68人	41人	23人	21人	55人	46人	11人
割合	3.1%	11.5%	9.8%	10.0%	10.0%	14.2%	8.6%	4.8%	4.4%	11.5%	9.6%	2.3%



（６）級別職員数（令和5年4月1日現在）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合　計
標準的な職	主事	主事	主任主事	副主査	係長	課長補佐	次長・課長	部長	
職員数	85人	52人	108人	51人	85人	38人	50人	9人	478人
割　合	17.8%	10.9%	22.6%	10.7%	17.8%	7.9%	10.5%	1.9%	100.0%

（７）定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標

計画期間		計画職員数
始期	終期	
令和5年4月1日	令和9年4月1日	定員管理計画の最終年度である令和9年4月には490人とする予定です。

②定員適正化計画の年次別進捗状況の概要（各年4月1日現在）

部門＼区分		令和元年計画	令和2年計画	令和3年計画	令和4年計画	令和5年計画
一般行政		277人	281人	291人	297人	302人
特別行政		127人	126人	128人	130人	127人
公営企業会計		29人	29人	28人	30人	28人
小計		433人	436人	447人	457人	457人
その他		28人	29人	23人	21人	21人
合計	①	461人	465人	470人	478人	478人
	増減(対前年度)	―	4人	5人	8人	0人
各年度の計画値	②	469人	471人	469人	470人	482人
実職員数と計画値の差（①-②）		-8人	-6人	1人	8人	-4人

※その他は、一部事務組合等への派遣職員

2 職員の給与

（１）一般職の職員

① 人件費（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口（令和4年3月31日現在）	歳 出 額（A）	実 質 収 支	人 件 費（B）	人件費率（B／A）
令和４年度	42,382人	20,519,571千円	726,667千円	3,916,112千円	19.1%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

② 職員給与費（一般会計・特別会計当初予算）

区 分	職員数（A）	給与費				1人当たり給与費（B／A）
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計（B）	
令和５年度	470人	1,685,353千円	303,219千円	656,092千円	2,644,664千円	5,627千円

※職員手当には退職手当を含みません。

③ 給与の抑制措置

項 目	対 象	内 容	実 施 期 間
期末・勤勉手当の役職加算割合の引き下げ	部長級・次長級	15% → 8%	平成12年4月1日~当分の間
	課長級・補佐級	10% → 5%	
	係長級	5% → 2%	

④ ラスパイレス指数（令和4年4月1日現在）

区 分	富 津 市		千葉県内市平均	千 葉 県
		地域手当補正後		
一 般 行 政 職	102.8%	98.1%	100.4%	99.7%

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100.0%とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

⑤ 平均給料月額（令和4年4月1日現在）

区 分		平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
一 般 行 政 職	富 津 市	38.7歳	298,600円	347,700円
	千葉県内市平均	41.3歳	313,700円	405,900円
	千 葉 県	40.3歳	303,500円	406,000円
	国	42.7歳	323,700円	405,000円
技 能 労 務 職	富 津 市	56.6歳	350,400円	390,900円
	千葉県内市平均	－	－	－
	千 葉 県	53.4歳	301,600円	360,700円
	国	51.1歳	286,600円	328,400円

⑥ 初任給（令和4年4月1日現在）

区 分		富 津 市	千 葉 県	国
一 般 行 政 職	大学卒	188,700円	188,700円	総合職 186,700円
				一般職 182,200円
	高校卒	154,900円	154,900円	一般職 150,600円

⑦ 経験年数・学歴別平均給料月額（令和5年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数		
		10年～14年	15年～19年	20年～24年
一 般 行 政 職	大学卒	301,000円	352,900円	379,900円
	高校卒	254,400円	301,500円	350,000円

⑧ 職員手当

ア 期末手当・勤勉手当（令和4年12月1日現在）

区　　分	富　津　市	千　葉　県	国
期　末　手　当	2.4月分	2.4月分	2.4月分
勤　勉　手　当	2月分	2月分	2月分
計	4.4月分	4.4月分	4.4月分

イ 退職手当（令和4年度）

区　　分	普　　通　　退　　職		定 年 退 職 ・ 勧 奨 退 職	
	富　津　市	国	富　津　市	国
勤　続　20　年	19.6695月分	19.6695月分	24.586875月分	24.586875月分
勤　続　25　年	28.0395月分	28.0395月分	33.27075月分	33.27075月分
勤　続　35　年	39.7575月分	39.7575月分	47.709月分	47.709月分
最 高 支 給 率	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
平 均 支 給 額	3,453千円	－	22,206千円	－

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

※1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当（令和4年度）

区　　分	
支給率	5.0%
国の基準	10.0%
支給実績	83,781千円

エ 特殊勤務手当（令和4年度）

区　　分	
支給実績	4,774千円
支給職員1人当たり平均支給年額	27,436円
職員全体に占める手当支給職員の割合	37.0%
手当の種類（手当数）	13種

手　当　の　名　称		支給対象職員	支　給　対　象　業　務	支給単価	
滞納徴収手当		滞納徴収事務に従事する職員	市税の徴収事務のため、直接滞納者を訪問したとき	日額	200円
社会福祉業務手当		社会福祉主事等	社会福祉業務に従事したとき	月額	3,500円
乳幼児保育業務手当		保育士	乳幼児保育の業務に従事したとき	月額	2,000円
行旅死病人取扱手当	死亡人取扱い	行旅死病人取扱職員	行旅死亡人及び行旅病人の取扱又は救護業務に従事したとき	1件	2,000円
	病人取扱い			1件	1,000円
廃棄物処理手当	廃棄物の収集、運搬等の処理作業	環境センターに勤務する職員	廃棄物の処理等の業務に従事したとき	日額	400円
	動物の死体処理作業			1件	150円
防疫作業手当		防疫作業に従事する職員	感染症の患者の輸送並びに感染症の病原体に汚染し、又は汚染した疑いのある物件、場所等の消毒その他の処理作業に従事したとき	日額	400円
			消防職員が救急業務を行った場合において、傷病者が新型コロナウイルス感染症の患者であったとき	1件	1,500円
			職員が新型コロナウイルス感染症の病原体に汚染し、又は汚染した疑いのある物件、場所等の消毒作業に従事したとき	1件	1,000円
大型自動車等運転業務手当		自動車運転手	大型自動車等の運転に従事したとき	日額	200円
危険手当		危険作業等に従事する職員	犯則事件の取り締まりに従事する場合及び作業施行上その生命又は身体に著しい危険を及ぼすおそれがある作業に従事したとき	日額	500円
機関運転手当	大型	消防職員	救急、救助、火災又は災害等により出動する消防用特殊車両の運転に従事したとき	1回	300円
	中型（限定中型）			1回	250円
	普通			1回	200円
現場活動手当		消防職員	火災又は災害等により現場活動に従事したとき	1回	150円
救急業務手当	救急業務に従事したとき	消防職員	救急自動車等により救急業務に従事した場合	1回	150円
	救急救命士が特定行為に従事したとき			1回	500円
救助活動手当		消防署に勤務する救助隊員	概ね10m以上の高所で消火若しくは救助活動に従事し、又はそれに従事するために常に訓練する職員	月額	2,500円
潜水業務手当		消防職員	潜水器具を着用して潜水作業又は潜水訓練に従事した場合	1時間	250円

オ 時間外勤務手当

区　　分	令和4年度	令和3年度
支給実績	105,094千円	105,077千円
1人当たりの平均支給年額	223,605円	270,816円

カ その他の手当（令和4年度）

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	国の制度との異同	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たりの平均年額
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 子 1人 10,000円 子以外 1人 6,500円 ・16歳~22歳の子1人につき 5,000円加算 ※８級職員については配偶者・父母等は3,500円	同じ	35,170千円	217,099円
住居手当	借家（家賃 16,000円を超える場合に限る。） 家賃の額に応じて月額 28,000円を限度に支給	同じ	25,203千円	283,180円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 全額支給 ・自動車等を利用する場合 通勤距離に応じて2,000円から31,600円を支給	同じ	31,995千円	71,899円
管理職手当	部長級 46,600円 次長級 35,900円 課長級 30,700円 課長補佐級 20,400円	異なる	29,402千円	326,689円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員	同じ	3,189千円	46,897円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員	同じ	7,636千円	117,477円
宿日直手当	勤務１回につき、4,400円	同じ	1,412千円	7,511円

（２）特別職・議員の報酬等の状況（令和4年12月1日現在）

区　　分		給料月額等	期 末 手 当	退 職 手 当
給　　料	市　　長	900,000円	4.4月分	100分の35
	副 市 長	780,000円		100分の25
	教 育 長	690,000円		100分の20
報　　酬	議　　長	530,000円	4.4月分	
	副 議 長	470,000円		
	議　　員	450,000円		

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率（在職1月当たりの支給割合）が定められています。

3　職員の勤務時間その他の勤務条件

（１）勤務時間

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除いて1日7時間45分勤務 1週間当たり38時間45分勤務
休憩時間	正午～午後1時

（２）年次有給休暇（令和4年度）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	職員数 (C)	平均取得日数 (B/C)	取得率 (B/A×100)
17,587日	4,806日	470人	10.23日	27.33%

（３）育児休業等（令和4年度）

区　　分	男　性	女　性	計
育児休業	5人	21人	26人
部分休業	1人	13人	14人
育児短時間勤務	0人	2人	2人
介護休業	0人	0人	0人

4　職員の分限及び懲戒（令和4年度）

区　分	分　限　処　分				懲　戒　処　分			
処分件数	降任	免職	休職	降給	戒告	減給	停職	免職
	0人	0人	5人	0人	0人	0人	1人	0人

5　職員の服務（令和4年度）

地方公務員法で「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」という服務の根本基準が示されています。また、法令や上司の職務上の命令に従う義務・信用失墜行為の禁止・秘密を守る義務、さらには政治的行為の制限などに関する規定の順守が求められています。

6　職員の研修及び人事評価の状況

（１）主な研修の概要（令和4年度）

区　　分		研　　修　　内　　容	人　数
階層別	課長級	管理職のマネジメント、人事評価と手法ほか	6人
	課長補佐級	管理職のマネジメント、メンタルヘルスほか	10人
	係長級	リーダーシップ、コミュニケーションほか	7人
	中級	メンタルヘルス、タイムマネジメント、法制執務ほか	12人
	初級	タイムマネジメント、クレーム対応、契約ほか	7人
	新規採用	公務員倫理、地方公務員制度、接遇ほか	21人
そ　の　他		接遇研修、普通救命講習ほか	159人
合　　計			222人

（２）職員の人事評価

概　　要	平成28年度から人事評価制度（業績評価、能力評価）を導入し、評価結果は任用、配置替え、人材育成等に反映しています。
対 象 者	全職員
評価期間	4月1日～翌年3月31日までの1年間

7　職員の福祉及び利益保護

（１）共済制度の概要

区分	内　　容
短期給付	職員と被扶養者の病気・けが・出産などに対する給付
長期給付	職員の年金などの給付
福祉事業	健康の保持増進事業など

※共済制度は、千葉県市町村職員共済組合において、短期・長期給付、福祉事業を中心に運用、実施しています。

（２）職員互助会負担金（令和5年度予算）

名　　称	負 担 金 額	会　員　数	1人当たりの金額
千葉県市町村職員互助会	602千円	479人	1,257円

（３）公務災害の発生（令和4年度）

区　分	件　数
公務災害	3件
通勤災害	0件

8　勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て

公平委員会の業務（令和4年度）

区　　分	件　数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件